

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 6日

上場会社名 三菱重工工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅 宏

TEL (03) 6716 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	1,000,043	△ 8.3	10,508	△ 60.4	△ 9,429	-
14年 9月中間期	1,090,183	△ 13.0	26,523	30.1	2,598	△ 6.2
15年 3月期	2,593,894		115,308		78,193	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	△ 10,465	-	△ 3.10		-	
14年 9月中間期	602	-	0.18		-	
15年 3月期	34,330		10.14		-	

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 3,825 百万円 14年 9月中間期 2,186 百万円

15年 3月期 5,195 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 3,373,101,065 株 14年 9月中間期 3,373,555,554 株

15年 3月期 3,373,327,180 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
15年 9月中間期	3,645,060		1,279,108		35.1	379.21		
14年 9月中間期	3,785,567		1,257,332		33.2	372.71		
15年 3月期	3,666,865		1,270,968		34.7	376.76		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 3,373,102,172 株 14年 9月中間期 3,373,511,322 株

15年 3月期 3,373,106,122 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	94,943		△ 41,314		△ 44,141		202,841	
14年 9月中間期	94,668		△ 51,769		△ 44,730		185,148	
15年 3月期	50,094		△ 106,150		59,301		190,455	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 138 社 持分法適用非連結子会社数 32 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 3 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,400,000		30,000		15,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 45 銭

(注)上記予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の - 連 5 - ページを参照してください。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、重点事業領域として、

「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」

の4分野を定め、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、顧客満足を高め社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としています。この基本方針に基づき、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、国内では公共投資の削減が続いているものの、民間設備投資に回復の兆しが見え始めている上に、中国を始めとした海外における商談が活発化しつつあるなど、当社にとりましては事業に明るさが見えるようになりつつあります。このような状況の中、他社に比べ優位性のある技術を強みにしてさらなる受注の確保に努めるとともに、今後も積極的な研究開発投資・設備投資により、主力事業の事業体質の強化と新製品の市場投入等に努めてまいります。

これにより企業価値を高め、顧客や株主・投資家等のステークホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めております。

更に今後は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も実施する予定です。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいります。現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は一昨年12月に更なる収益力の改善に向け、2002事業計画(中期経営計画)を策定し、現在に至るまで、この計画に沿った諸施策を推進してまいりました。しかしながら、最近まで当社を取り巻く市場環境は更に悪化し、国内既存市場の大幅な伸びが期待できない中、輸出・海外事業及び新製品・新分野の拡大、収益力の向上に重点を置いて取り組んでおります。

輸出・海外事業では、グローバルな競争に勝ち抜くための組織づくりや各国のニーズに合った製品開発を行うとともに、北米、欧州、中国及び東南アジアの海外四大市場でそれぞれの市場に即した積極的な営業展開を行い、特定地域での景気変動に左右されない事業体質の構築を

目指す考えです。具体的には、中国を含むアジア地域で商談が活発な大型火力発電プラントや、欧米やアジアでの交通システムの大型商談への取り組みを強化してまいります。

次に、新製品・新分野については、先行キー技術や他製品コア技術の活用によりクリーンエネルギー、半導体製造装置、家庭用ロボット等の各分野において次世代の当社を担う新製品の事業化を推進し、積極的な市場開拓に取り組んでまいります。

また、収益力の向上については、工作機械事業部(滋賀県栗東市)の本工場を増設し、工作機械における製造体制の集約・一元化を実施いたしました。また、射出成形機では中国での現地生産を開始するなど、中量産品事業の体質改善に努めてまいります。

一方、資材費の削減や人事・経理の全社統合システムの稼働等による業務の効率化も引き続き推進してまいります。

さらに、顧客満足の上昇活動を全社で推進しており、高い技術力と優れた品質により顧客が真に必要とする信頼できる製品やサービスを提供することで競争力の強化を着実に進め、業績の向上に取り組んでまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、遵法を旨とした公正で健全な経営の推進に取り組んでおります。また、株主の皆さま始め、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上に努めております。

2. 各種施策の実施状況

(1)社外取締役、社外監査役の招聘

当社ではかねてから社外取締役、社外監査役を招聘し、経営監督機能の強化に努めております。現在、取締役30名中1名が社外取締役、また監査役4名中2名が社外監査役であります。なお、社外取締役及び各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2)効率的な業務執行体制の確立

当社では経営効率の向上に鑑み、常務以上の役付取締役全てに代表権を付与し、権限委譲による機動的な経営の推進を図っております。また、重要な業務執行については取締役会に先立ち、常務会においてこれを審議することとして、業務執行組織内にもモニタリング機能を織り込み、内部牽制システムを確立しております。

(3)コンプライアンスの強化・充実

当社は平成13年5月社内にコンプライアンス委員会を設置し、適法・適正な企業活動を推進するための具体的な行動指針として「三菱重工コンプライアンス指針」を制定いたしました。これを全社員に配布し、その携帯を義務付けているほか、社員各層を対象とした定期的なセミナーの実施等を通じ、コンプライアンスに関する意識の徹底を図っております。

また、監査役による監査計画及びその結果の取締役会への報告や、内外事業所・グループ会社等への往査などにより、監査機能を一層強化しております。

当社ではこうした取り組みにより、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進してまいります。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[当年度決算の概要]

当中間期における我が国経済は、公共投資の減少傾向が継続しているものの、堅調な個人消費に支えられた米国経済が順調に回復しつつあることや、SARS(重症急性呼吸器症候群)が比較的早期に終息したため、アジア経済に対する影響が限定的であったことを背景に輸出が拡大し、これに牽引される形で民間設備投資も徐々に増加するなど、緩やかな景気回復の傾向にありました。

このような状況下におきまして、当グループは懸命な受注・販売活動を展開しました。その結果、当中間期の受注につきましては、海外向け案件が、大型コンテナ船の一括受注や長期にわたる営業活動が実を結んだ大型火力発電プラントの相次ぐ成約、中国向け押出成形機をはじめとする中量製品の増加などにより大幅に伸長しました。国内でも新分野のPCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物処理施設の受注に成功するなど成果がありました。この結果、当中間期の受注高は、前年同期を約52%上回る1兆2,335億円となりました。

一方、売上高は、機械・鉄構部門、中量製品部門は増加しましたが、原動機部門では大型案件の引渡しが減少したほか、航空・宇宙部門、船舶海洋部門も減少したため、前年同期を約8%下回る1兆円となりました。損益面では、販売費・一般管理費等の費用削減は進みましたが、当中間期の売上高が前年同期に比べ大幅に減少したことなどにより、営業利益は前年同期を約60%下回る105億円となりました。更に為替レートが当中間期末にかけて急激に円高に推移した影響を受け、139億円の為替差損を計上したこと等により、経常損失は94億円、中間純損失は104億円となりました。

今後の我が国経済は、引き続き堅調な景気回復が予想される米国・アジア向けを中心とした輸出の拡大及びこれを背景とした民間設備投資の増加が見込まれますが、為替変動が輸出拡

大に影響を与えることが懸念され、一方公共投資は依然減少傾向が継続するなど、先行きは必ずしも楽観を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当グループといたしましては、今一度基本に立ち返り、製品事業の競争力を強化すべく、顧客の立場から見た魅力ある製品・サービスを提供すること、グローバル競争に勝ち抜くための組織づくりや世界各国のニーズに合った製品開発を行うこと、次世代の当グループを担う新製品の事業化を促進することなどの施策に加え、激変する事業環境に的確に対応すべく経営のスピードを上げ、業績の回復に取り組んでまいります。

[平成 15 年度の業績見通し]

平成 15 年度の業績は、売上 2 兆 4,000 億円、営業利益 690 億円、経常利益 300 億円、当年度利益 150 億円の見通しであります。(円の対ドル為替レート的前提は、1ドル 110 円)

期首時点業績見通しからは、主として円の対ドル為替レートの変動による悪化により当年度利益を 200 億円減額しております。

(詳細は - 連 15 - ページを参照下さい。)

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみにより依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成 15 年度中間配当]

当社の当中間期は中間純損失を計上いたしましたが、今後も事業体質の改善に努め、当年度については純利益を確保できる見通しにありますので、当年度の中間配当金につきましては、前年度と同じく 1 株につき 3 円とさせていただきます。

財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並みの 949 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期から 104 億円減少の 413 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 536 億円のプラスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により前年同期並みの 441 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当中間期において 93 億円増加し、前年同期から 176 億円増加の 2,028 億円となりました。

また、有利子負債は 1 兆 952 億円となり、前年度末から 276 億円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	31.3%	32.8%	33.2%	34.7%	35.1%
時価ベースの株主資本比率(%)	34.7%	37.2%	29.6%	26.1%	30.0%
債務償還年数(年)	9.1年	10.6年	10.6年	22.4年	11.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	3.7	7.8	2.2	9.8

株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に

計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	15年度中間期 (15/4~15/9)	14年度中間期 (14/4~14/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		14年度(御参考) (14/4~15/3)
売上高	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	△8.3%	2,593,894
売上原価	860,567	923,129	△ 62,561	△6.8%	2,203,902
販売費及び一般管理費	128,966	140,530	△ 11,564	△8.2%	274,683
営業利益	(1.1%) 10,508	(2.4%) 26,523	△ 16,014	△60.4%	(4.4%) 115,308
営業外収益					
受取利息及び配当金	5,838	7,156	△ 1,317		13,443
持分法による投資利益	3,825	2,186	1,638		5,195
その他の収益	1,352	2,675	△ 1,323		5,999
合計	11,015	12,018	△ 1,002		24,638
営業外費用					
支払利息	9,353	11,748	△ 2,395		21,836
為替差損	13,953	19,349	△ 5,396		23,094
その他の費用	7,647	4,846	2,801		16,822
合計	30,953	35,944	△ 4,990		61,753
営業外損益(△は損失)	△ 19,938	△ 23,925	3,987		△ 37,114
経常利益(△は損失)	(△0.9%) △ 9,429	(0.2%) 2,598	△ 12,027		(3.0%) 78,193
特別利益					
投資有価証券売却益		3,280	△ 3,280		5,447
退職給付信託設定益					14,790
特別損失					
事業改善・再構築に係る特別対策費	2,057		2,057		
投資有価証券等評価損		2,511	△ 2,511		19,273
客船火災関連損失					12,996
税引前中間(年度)純利益(△は損失)	(△1.1%) △ 11,487	(0.3%) 3,367	△ 14,854		(2.6%) 66,161
法人税、住民税及び事業税(減算)	4,099	4,700	△ 600		10,250
法人税等調整額(減算)	△ 5,984	△ 1,996	△ 3,987		21,445
少数株主利益(減算)	863	61	801		135
中間(年度)純利益(△は損失)	(△1.0%) △ 10,465	(0.1%) 602	△ 11,068		(1.3%) 34,330

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	15年度中間期 (15/4~15/9)	14年度中間期 (14/4~14/9)	14年度(御参考) (14/4~15/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	203,853	203,853	203,853
資本剰余金中間期(年度)末残高	203,853	203,853	203,853
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	745,287	759,772	759,772
利益剰余金増加高			
中間(年度)純利益		602	34,330
新規連結・持分法適用に伴う増加額	1,156	518	518
合計	1,156	1,121	34,849
利益剰余金減少高			
中間純損失	10,465		16,867
配当金	10,119	6,747	120
役員賞与	120	120	120
持分法適用会社の減少に伴う減少額		32,346	32,346
合計	20,705	39,213	49,334
利益剰余金中間期(年度)末残高	725,738	721,680	745,287

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	15年度 中間期末 (15.9.30)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 14年度 中間期末 (14.9.30)	科 目	15年度 中間期末 (15.9.30)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 14年度 中間期末 (14.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	229,888	219,527	10,361	195,926	支払手形 及び買掛金	553,469	607,686	△54,217	582,707
受取手形 及び売掛金	880,983	1,054,416	△173,432	885,249	短期借入金	378,902	403,209	△24,307	436,772
有価証券	845	1,111	△266	21,156	コマーシャル ペーパー	70,000	133,000	△63,000	20,000
たな卸資産	1,045,143	918,889	126,254	1,155,393	1年内に償還する 社債	150	100,000	△99,850	150,000
繰延税金資産	50,343	68,854	△18,511	106,077	受注工事損失 引当金	1,059	5,844	△4,785	8,980
その他流動資産	130,927	132,374	△1,446	134,988	前受金	384,692	308,540	76,151	495,875
貸倒引当金	△6,245	△5,815	△429	△7,828	その他流動負債	130,170	163,233	△33,063	179,990
合 計	2,331,887	2,389,357	△57,470	2,490,963	合 計	1,518,444	1,721,514	△203,070	1,874,326
固定資産					固定負債				
有形固定資産	751,491	759,757	△8,265	759,957	社債	247,840	175,995	71,845	125,975
無形固定資産	34,182	32,981	1,201	31,008	長期借入金	398,330	310,718	87,612	275,227
投資その他の資産					退職給付引当金	159,536	152,096	7,439	211,291
投資有価証券	415,480	370,267	45,212	410,359	その他固定負債	27,192	22,785	4,407	28,761
繰延税金資産	56,692	50,482	6,210	27,977	合 計	832,899	661,595	171,304	641,255
その他資産	127,573	131,291	△3,717	126,246	負債合計	2,351,344	2,383,110	△31,766	2,515,582
貸倒引当金	△72,246	△67,271	△4,974	△60,946	(少数株主持分)				
計	527,499	484,769	42,729	503,638	少数株主持分	14,608	12,787	1,821	12,652
合 計	1,313,173	1,277,507	35,665	1,294,604	(資本の部)				
					資本金	265,608	265,608		265,608
					資本剰余金	203,853	203,853		203,853
					利益剰余金	725,738	745,287	△19,549	721,680
					その他有価証券 評価差額金	86,814	59,984	26,830	70,683
					為替換算 調整勘定	△2,761	△3,621	859	△4,442
					自己株式	△146	△145	△1	△50
					資本合計	1,279,108	1,270,968	8,140	1,257,332
資産合計	3,645,060	3,666,865	△21,804	3,785,567	負債、少数株主 持分及び資本合計	3,645,060	3,666,865	△21,804	3,785,567

有形固定資産 減価償却累計額	1,447,112	1,438,345	8,767	1,421,290
-------------------	-----------	-----------	-------	-----------

有利子負債残高	1,095,223	1,122,922	△27,699	1,007,974
---------	-----------	-----------	---------	-----------

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	15年度中間期 (15/4~15/9)	14年度中間期 (14/4~14/9)	対前年度 中間期増減	14年度(御参考) (14/4~15/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(年度)利益(△は損失)	△ 11,487	3,367	△ 14,854	66,161
減価償却費	48,281	46,221	2,060	97,015
退職給付引当金の増減額(減少;△)	7,379	△ 11,208	18,587	△ 47,258
持分法による投資損益(益;△)	△ 3,825	△ 2,186	△ 1,638	△ 5,195
受取利息及び受取配当金	△ 5,838	△ 7,156	1,317	△ 13,443
支払利息	9,353	11,748	△ 2,395	21,836
退職給付信託設定益	-	-	-	△ 14,790
客船火災関連損失	-	-	-	12,996
売上債権の増減額(増加;△)	178,776	202,678	△ 23,901	33,020
たな卸資産及び前渡金の増減額(増加;△)	△ 127,262	△ 108,215	△ 19,046	138,889
その他資産の増減額(増加;△)	8,193	7,824	368	△ 1,569
仕入債務の増減額(減少;△)	△ 59,282	△ 103,390	44,108	△ 65,390
前受金の増減額(減少;△)	74,461	105,770	△ 31,308	△ 82,029
その他負債の増減額(減少;△)	△ 28,947	△ 28,049	△ 898	△ 76,044
その他	9,373	△ 3,237	12,610	11,847
小計	99,175	114,164	△ 14,989	76,046
利息及び配当金の受取額	6,132	7,537	△ 1,405	15,390
利息の支払額	△ 9,664	△ 12,170	2,505	△ 22,514
法人税等の支払額	△ 698	△ 14,864	14,165	△ 18,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,943	94,668	274	50,094
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額	2,075	2,368	△ 293	3,843
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 52,689	△ 62,729	10,040	△ 122,392
有形及び無形固定資産の処分による収入	2,046	921	1,125	1,795
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 10,591
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	2,861	6,800	△ 3,939	16,474
貸付けによる支出	△ 83	△ 2,877	2,793	△ 4,208
貸付金の回収による収入	5,144	4,604	540	10,413
その他	△ 670	△ 858	188	△ 1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,314	△ 51,769	10,455	△ 106,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマース紙の 純増減額(減少;△)	△ 72,194	△ 1,392	△ 70,801	136,679
長期借入れによる収入	103,788	61,880	41,908	120,600
長期借入金の返済による支出	△ 36,909	△ 57,904	20,995	△ 140,124
社債の発行による収入	72,000	-	72,000	50,000
社債の償還による支出	△ 100,000	△ 40,000	△ 60,000	△ 90,000
配当金の支払額	△ 10,080	△ 6,729	△ 3,351	△ 16,804
少数株主への配当金の支払額	△ 361	△ 518	157	△ 530
その他	△ 384	△ 65	△ 319	△ 519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,141	△ 44,730	589	59,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 164	△ 3,699	3,534	△ 3,469
V 現金及び現金同等物の増減額(減少;△)	9,322	△ 5,530	14,853	△ 223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	190,455	189,717	738	189,717
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,063	961	2,101	961
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	202,841	185,148	17,693	190,455

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	増 減 (△印は減少)	14年度(御参考) (14/4 ~ 15/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	102,313	123,378	△ 21,065	265,738
		セグメント間の内部売上高又は振替高	54	35	19	134
		計	102,368	123,414	△ 21,046	265,873
	営業利益(△は営業損失)		△ 2,513	540	△ 3,053	11,118
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	217,143	288,859	△ 71,716	634,395
		セグメント間の内部売上高又は振替高	7,289	3,568	3,720	11,822
		計	224,432	292,428	△ 67,995	646,218
	営業利益(△は営業損失)		3,103	18,283	△ 15,180	51,994
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	139,570	116,513	23,057	409,079
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,497	4,707	△ 1,209	9,705
		計	143,068	121,220	21,847	418,784
	営業利益(△は営業損失)		△ 9,659	△ 6,873	△ 2,785	10,037
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	158,563	188,612	△ 30,048	506,107
		セグメント間の内部売上高又は振替高	310	206	103	653
		計	158,873	188,818	△ 29,945	506,761
	営業利益(△は営業損失)		10,884	18,788	△ 7,904	40,995
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	331,443	325,148	6,294	664,276
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,113	7,450	△ 3,337	19,570
		計	335,556	332,599	2,957	683,846
	営業利益(△は営業損失)		2,384	△ 7,652	10,037	△ 3,470
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	51,009	47,671	3,338	114,297
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,102	1,592	509	3,319
		計	53,111	49,264	3,847	117,617
	営業利益(△は営業損失)		6,309	3,437	2,872	4,634
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 17,367	△ 17,562	194	△ 45,206
		計	△ 17,367	△ 17,562	194	△ 45,206
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	2,593,894
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	2,593,894
	営業利益(△は営業損失)		10,508	26,523	△ 16,014	115,308

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	増 減 (△印は減少)	14年度(御参考) (14/4 ~ 15/3)	
日 本	売上高	外部顧客に対する売上高	870,216	949,885	△ 79,669	2,320,933
		セグメント間の内部売上高又は振替高	52,132	60,558	△ 8,425	126,394
		計	922,348	1,010,444	△ 88,095	2,447,328
	営業利益 (△は営業損失)	7,131	27,750	△ 20,619	115,336	
北 米	売上高	外部顧客に対する売上高	76,257	93,525	△ 17,268	175,949
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,275	2,782	492	5,458
		計	79,533	96,308	△ 16,775	181,407
	営業利益 (△は営業損失)	1,384	△ 2,752	4,136	△ 3,825	
ア ジ ア	売上高	外部顧客に対する売上高	17,566	14,941	2,624	30,125
		セグメント間の内部売上高又は振替高	8,966	9,400	△ 434	14,364
		計	26,532	24,342	2,190	44,490
	営業利益 (△は営業損失)	1,500	899	600	1,146	
西 欧	売上高	外部顧客に対する売上高	33,187	27,680	5,506	58,589
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	1,226	443	3,172
		計	34,857	28,907	5,950	61,761
	営業利益 (△は営業損失)	129	△ 74	203	881	
そ の 他	売上高	外部顧客に対する売上高	2,815	4,149	△ 1,334	8,295
		セグメント間の内部売上高又は振替高	82	69	13	120
		計	2,898	4,219	△ 1,321	8,415
	営業利益 (△は営業損失)	363	700	△ 336	1,769	
消 去 又 は	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 66,127	△ 74,038	7,910	△ 149,509
		計	△ 66,127	△ 74,038	7,910	△ 149,509
	営業利益 (△は営業損失)	-	-	-	-	
連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	2,593,894
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,000,043	1,090,183	△ 90,140	2,593,894
	営業利益 (△は営業損失)	10,508	26,523	△ 16,014	115,308	

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

		15年度中間期 (15/4 ~ 15/9)	14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	増 減 (△印は減少)	14年度(御参考) (14/4 ~ 15/3)
海 外 売 上 高	北 米	117,906 (11.8%)	147,584 (13.5%)	△ 29,678	271,239 (10.5%)
	中 南 米	52,323 (5.2%)	33,065 (3.0%)	19,258	68,400 (2.6%)
	ロ シ ア ・ 東 欧 等	9,111 (0.9%)	11,499 (1.1%)	△ 2,387	17,541 (0.7%)
	ア ジ ア	105,318 (10.5%)	90,324 (8.3%)	14,993	212,793 (8.2%)
	大 洋 州	2,446 (0.3%)	4,062 (0.4%)	△ 1,615	7,646 (0.3%)
	中 近 東	21,263 (2.1%)	28,663 (2.6%)	△ 7,399	55,574 (2.1%)
	西 欧	69,358 (6.9%)	108,593 (10.0%)	△ 39,234	193,008 (7.4%)
	ア フ リ カ	16,503 (1.7%)	1,133 (0.1%)	15,370	11,673 (0.5%)
合 計	394,232 (39.4%)	424,925 (39.0%)	△ 30,693	837,878 (32.3%)	
連 結 売 上 高	1,000,043 (100.0%)	1,090,183 (100.0%)	△ 90,140	2,593,894 (100.0%)	

(%)は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	15年度中間期		14年度中間期		増 減 金 額	14年度 (御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	1,361	11.0%	715	8.8%	645	2,570	10.4%
原 動 機	4,180	33.9%	1,493	18.4%	2,687	6,083	24.5%
機 械 ・ 鉄 構	2,020	16.4%	1,191	14.7%	829	3,885	15.7%
航 空 ・ 宇 宙	903	7.3%	952	11.8%	△ 49	4,412	17.8%
中 量 産 品	3,426	27.8%	3,258	40.2%	168	6,773	27.3%
そ の 他	443	3.6%	494	6.1%	△ 50	1,083	4.3%
合 計	12,335	100.0%	8,105	100.0%	4,230	24,809	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	15年度中間期		14年度中間期		増 減 金 額	14年度 (御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	1,023	10.2%	1,234	11.3%	△ 210	2,658	10.2%
原 動 機	2,244	22.4%	2,924	26.8%	△ 679	6,462	24.9%
機 械 ・ 鉄 構	1,430	14.3%	1,212	11.1%	218	4,187	16.1%
航 空 ・ 宇 宙	1,588	15.9%	1,888	17.3%	△ 299	5,067	19.5%
中 量 産 品	3,355	33.6%	3,325	30.5%	29	6,838	26.4%
そ の 他	357	3.6%	317	3.0%	40	724	2.9%
合 計	10,000	100.0%	10,901	100.0%	△ 901	25,938	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別手持契約高

(単位 億円)

	15年度中間期		14年度		増 減 金 額	14年度中間期 (御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	4,460	12.4%	4,102	12.3%	358	3,637	11.4%
原 動 機	14,792	41.1%	12,750	38.3%	2,042	11,658	36.7%
機 械 ・ 鉄 構	8,595	23.9%	7,665	23.0%	929	7,909	24.9%
航 空 ・ 宇 宙	6,460	17.9%	7,135	21.4%	△ 674	6,839	21.5%
中 量 産 品	1,566	4.4%	1,494	4.5%	72	1,439	4.5%
そ の 他	128	0.3%	134	0.5%	△ 5	284	1.0%
合 計	36,003	100.0%	33,281	100.0%	2,721	31,769	100.0%

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 138社(前年度130社)

次の8社を連結の範囲に含めた。

- ① MHIパーソナルスタッフ(株)
- ② 三菱日立製鉄機械(株)
- ③ 神戸菱興サービス(株)
- ④ ダイヤモンドトラベル(株)
- ⑤ MHI-Duro Felguera,S.A.
- ⑥ 三菱重工汽車空調系統(上海)有限公司
- ⑦ MHI-IDKU, LLC
- ⑧ Southern California Material Handling Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社数 | 32社(前年度34社) |
| (2) 持分法適用の関連会社数 | 20社(前年度20社) |
| (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 | |
| (イ) 非連結子会社数 | 25社(前年度24社) |
| (ロ) 関連会社数 | 51社(前年度53社) |

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (6) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- (7) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上、平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、設備移設関連費用、固定資産処分損及び特別退職金等である。
2. 平成14年度に当社の従業員に対する賞与について、支給対象期間に係る規定の改定が行われたことにより、子会社も平成15年度に同様の改定を行うこととしており、当中間連結会計期間に改定を行った子会社は、当中間連結会計期間末に未払計上すべき費用がない。なお、従来の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益は8,471百万円多く計上されている。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社195社及び関連会社71社(平成15年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

[主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス(株)、長菱船舶工事(株)、エム エイチ アイ マリンエンジニアリング(株)、エムエイチアイマリテック(株)

(2) 原 動 機

[主要製品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鑄造(株)、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株)、原子力サービスエンジニアリング(株)、三菱重工ガスタービンサービス(株)、長菱設計(株)、西菱エンジニアリング(株)、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機 械 ・ 鉄 構

[主要製品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工工事(株)、三菱重工パーキング建設(株)、三菱重工環境エンジニアリング(株)、菱日エンジニアリング(株)、三菱日立製鉄機械(株)

(4) 航 空 ・ 宇 宙

[主要製品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] (株)エム エイチ アイ エアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス、(株)エムエイチアイロジテック、エム エイチ アイ エアロスペース システムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(5) 中 量 産 品

[主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工東日本販売(株)等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、(株)アール・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三菱菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング(株)

(6) そ の 他

[主な連結子会社] (株)田町ビル、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ ファイナンス(株)、千代田リース(株)(総合リース)

なお、主な関連会社としては新キャタピラー三菱(株)、(株)東洋製作所がある。

平成 15 年度見通し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結			単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増 減	
船 舶 ・ 海 洋	2,600	2,500	100	2,600
原 動 機	7,200	7,000	200	6,600
機 械 ・ 鉄 構	4,600	4,900	△ 300	3,900
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500	-	4,500
中 量 産 品	7,000	7,000	-	4,400
そ の 他	1,100	1,100	-	-
合 計	27,000	27,000	-	22,000

(御参考)
当社単独
輸出受注高
1,500
3,500
1,400
1,300
1,800
-
9,500

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結			単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増 減	
船 舶 ・ 海 洋	2,000	2,000	-	2,000
原 動 機	5,500	5,500	-	5,000
機 械 ・ 鉄 構	4,800	4,800	-	4,000
航 空 ・ 宇 宙	3,800	3,800	-	3,800
中 量 産 品	7,200	7,200	-	4,200
そ の 他	700	700	-	-
合 計	24,000	24,000	-	19,000

(御参考)
当社単独
輸出売上高
1,200
1,900
1,500
800
1,800
-
7,200

設備投資額

(単位 億円)

	連 結			単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増 減	
設 備 投 資 額 (注)	1,150	1,150	-	700

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額 (建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結			単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し	増 減	
売 上 高	24,000	24,000	-	19,000
営 業 利 益	690	850	△ 160	410
経 常 利 益	300	600	△ 300	100
税 引 前 利 益	300	600	△ 300	100
税 引 後 利 益	150	350	△ 200	50

1 株 当 た り の 配 当 金 中間 3 円, 期末 3 円, 合計年間 6 円

(注) ・為替相場は 1米ドル=110円 との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については - 連 5 - ページを参照して下さい。